

テレビ東京グループは
「放送・配信・アニメ」の
「トライブリッド」戦略を
推進します。



株式会社テレビ東京ホールディングス
代表取締役社長

石川 一郎

Ishikawa Ichiro

皆様におかれましては、平素よりテレビ東京グループに対して格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

日本経済は昨秋以降、景況感や消費者心理に改善の動きが見られましたが、年明け以降、新型コロナの感染が終息せず、原油などの資源高、ロシアのウクライナ侵攻に急激な円安も加わり、予断を許さない状況が続いています。

しかし当社グループの2021年度の連結売上高は実質的にこれまでで最も高くなり、連結営業利益は過去最高となりました。成長エンジンと位置付けた「配信とアニメ」事業が利益を押し上げ、地上波放送も特にスポット収入が大きく伸びました。BS放送も売上高・営業利益ともに歴代トップでした。こうした業績を踏まえ、期末配当は前年に比べ1株につき20円増とし、年60円配当とさせていただきます。今年は2回にわたり合計50万超の自社株を取得し、消却を進めています。さらなる株主還元而努力してまいりたいと思います。

22年度からの3カ年中期経営計画には「放送・配信・アニメ」を3本柱とする「トライブリッド」戦略の推進を盛り込みました。「トライ」には放送・配信・アニメの3つを意味する「TRI」に加え、挑戦する「TRY」の意味も込めています。「配信とアニメ」の24年度の粗利益を、放送事業との相乗効果を発揮させて20年度比1.8倍に引き上げ、放送だけに頼らない収益構造の改革を一段と進めます。

グループの最重点分野であるコンテンツ制作には積極投資を続けます。投資額を向こう3年間で総額130億円積み増します。課金型配信事業はParavi(プレミアム・プラットフォーム・ジャパン)向けと外資プラットフォーム向けのバランスをとりながら販路を拡大します。広告付き動画配信事業は、22年4月に放送と同時に配信する「リアルタイム配信」もスタートさせ、「すべての時間帯」を対象にした配信戦略を推し進めます。

一方、アニメ事業は引き続き海外戦略を強化します。欧米市場を重点的に開拓して中国向けを上回る事業の柱にする計画です。商品化ビジネスやゲーム関連事業にも注力します。

4月に東証プライム市場に上場しました。ESG(環境・社会・企業統治)経営にも本格的に取り組むため、「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を新設しました。6月には「サステナビリティ委員会」を設置し、24年度末までにCO₂排出実質ゼロの実現を目指します。

テレビ東京グループは特色を生かしたコンテンツを今後も発信してまいります。そのためにコンテンツを中心に、人的投資も含めた様々な投資を拡大していきます。これまでは番組宣伝にとどまりがちだったプロモーション施策は、グループのブランド力強化など企業価値を上げるための戦略部門に変えます。

引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。